

特別研修

月例研究会 議事録 (5 月)

2010 年度第 1 回

報告題名 中国における食糧消費に関する研究	
報告者 韓 波 (所属分野) 農業経営経済学	日時 5月27日 午後3時～ 場所 第2講義室
座長 佐々木龍馬	議事録担当者 水木麻人
出席者 長谷部、木谷、安江、小山田、米倉、冬木、伊藤、石井、菅井、韓、デッフィ、スチン、八木、宮本、マヌルン、安部、神浦、佐々木、福田、水木、宮里、渡邊、山口、林、王、北村、堀、滝田、威、易、中村、泉井、金、覃、小原、片山、佐藤(良)、澤田、柴田、渋谷、千葉、藤、八鍬	
報告要旨 中国の食料消費は、1990年代以降大きく変化し、経済成長水準の上昇とともに内容も多様化になってきた。消費者所得の向上に伴い、所得水準が高くなるにつれて、食料消費行動は次第に予算制限から自由になる。食料消費の方法は穀物を人間が直接食べる直接消費の減少と、穀物を家畜に食べさせそれを人間が食べるという間接消費の増加がある。1979年から実施された「一人っ子政策」の影響をうけ、家族は「大家族」から「核家族」へ変わった。中国の食生活は、生活環境の変化に伴って大きく変化した。食生活様式の変化は、生活を構成する家族生活の変化と密接に結びついている。経済の高成長の下に、消費市場の成熟、所得の向上などによって、食料消費の中食化、外食化が進み、旺盛な消費意欲を見せている。 中国食料消費の変化に関する研究は、中国の研究を含め、世界からの関心が高まっているが、基本的に1人当たりの食料消費の変化と人口総量の変化を中心に食料消費構造全般の動向を明らかにした。しかし、食料構造における消費者の熱量摂取の栄養変化とか、各年齢層の食料消費パターンに関する分析が少ない、これは中国食料のマーケティングの動向への分析が不可欠な一環である。 本稿は、これまでの問題意識および研究の現状を踏まえ、これまでの中国の食料消費変化の特徴を把握し、今後、消費者の食料消費傾向を明らかにする。	

質疑・応答

八木：中国の食料消費構造の変化の中で、中国と同じ発展途上国、特に東南アジアの国々と比較して、中国は、今どのような状況にあるのか。

韓：中国の平均個人所得は2008年で1万7千元、日本円で約30万円なので日本と比べると差はある。しかし、中国の1人1日当たり食料消費熱量は日本とほぼ同じ水準に達している。ただし、摂取している食品の種類は少ない。

佐藤：2点質問があります。1点目は、中国は女性の社会進出は昔から高かったのか。2点目は、レジメの18ページにある、中国で実際に共働きしている夫婦の割合はどれくらいなのか。

韓：1点目については、1949年までは専業主婦の割合が高かったが、その後は男女平等のスローガンのもとで1980年代の文化大革命以降、共働き率が増加している。2点目は、それに関する統計データはないが、90%以上だと思われる。

木谷：要するに何が言いたいかわからない。中国において、日本や韓国と同じ失敗を繰り返さないための政策を考えているのか。食料消費という名前ではなく、食の消費という名称のほうが適切ではないか。

韓：中国は日本とは異なり、共働き率が高いという独自の構造をもつ。そのため、子供に食事を準備する時間が不足しており、栄養不良率が高い。外食と孤食は、中国の所得向上と食事を用意する時間が少ないことと関係している。この点について今後研究していきたい。

木谷：本来、外食に行くこと自体が楽しみなのではないか。

韓：外食といってもファストフードが多い。

木谷：もっと所得が向上すると外食を楽しむ人が増えるのではないか。要するにどういう政策をしなければならぬのかという視点が見えない。

冬木：先行研究で同じようなことをやった研究はないのか。今回の報告内容は、日本の白書に書かれている内容と同じなので中国でも似たような研究が既に行われているのではないか。博士論文を書くのだから、ここから先の問題を見つけることが大事になる。先行研究についてのサーベイが必要だと思う。木谷先生と同じく、中国でも昔はハレとしての外食があった。しかし、今は外食がケ、普段の食になりつつある。したがって、外食のどういう市場を問題にするのか。

韓：現状では、個人の所得向上によって外食をする人が増えている。次世代では、この状況を変える必要がある。

冬木：楽しくない外食が増えているということを明らかにすると面白いのではないか。

長谷部：消費構造の変化を統計的に分析するのか、それとも木谷先生が指摘したように個別の消費について分析するのか、どっちなのか。

韓：統計的に分析します。

長谷部：統計データを使うのであれば、方法的な新しさはどこにあるのか。それが提示されていないのでオリジナリティがない。